



お元気ですか！
志村 たかよし です

第911号 2018年10月28日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

「2017年度各会計決算」の認定に反対 批判とともに 区民の立場で改善策を提案



勝どき東地区市街地再開発事業の完成イメージ

10月2日から12日の日程で、2017年度の中央区各会計歳入歳出の決算を審議する決算特別委員会が開催され、私と加藤ひろし議員が委員として論戦を交わしました。

予算執行が適切だったかどうか詳細に検討した結果、スクールソーシャルワーカーの小学校への配置、みんなの食堂への支援、防災アプリ、寡婦控除見直しの実施など、前進した施策はあるものの、様々な問題があると判断し、党区議団は「決算」の認定に反対しました。

― 区政の主な問題点 ―

「東京一極集中」を促進

17年度に中央区の20年後を展望した基本構想が策定されました。

基本構想は「先進的なスマートシティの実現」などとして、今後「東京一極集中」を促進する姿勢が基調になっています。

このようなまちづくりをすすめれば、将来的には一極集中のまちづくりの負の結果として生まれる急激な人口減少や高齢化、建物の老朽化、増加する空きビル・空きオフィス対策等への課題に取り組まざるをえなくなります。

築地市場移転は地域経済に影響大

2兆円の経済効果（区試算）をもたらしてきた築地市場がなくなるとは、中央区の地域経済にとって大事な宝を失うことになる。再三にわたり指摘し続けてきました。

審議の中で、行政はもちろん、区民生活や商工観光、まちづくり等、区政全般に大きな影響を与え

ることを明らかにしました。

区は、移転を容認した責任を自覚し、区内飲食店や関連業者への相談窓口の開設、生活支援などに誠実に対応すべきです。

総額の26%が土建費という異常さ

決算総額の26%、255億円が環境土木費と都市整備費であり、約半分の123億円が6つの市街地再開発事業に充てられています。

東京駅前の城東小学校敷地を売却し、市街地再開発事業に協力するなど超高層ビルを乱立させる大規模開発を進めていることは見過ごすことのできない問題です。

今年5月には区の人口は16万人を突破していますが、区内では大規模開発事業の計画が、いまだ約30もあり、中央区は「適正人口20万人」を展望しながら、それを突破する人口増加が見込まれることは大きな矛盾です。補助金の減少や販売価格の下落、投資の撤退などにより、破たんする可能性をまぬがれない、市街地再開発優先のまちづくりは、見直すべきです。

職員を増やし区民サービス向上を

人口が急増し、多様化する区民サービスの需要に対応するため、大幅な区職員の増員・育成に力を注ぐべきです。業務の外部委託や非常勤職員の増員によらず正規職員をふやし、区職員の経験や知識を蓄積することが区民サービスの向上につながります。

廃止した夏季見舞金の復活を

格差と貧困が拡大しているもと、生活保護世帯への夏期・歳末見舞金を廃止しました。生活困窮者の生活と健康を脅かすものであり、復活すべきです。

教員の多忙解消は急務

英語教育の推進により小学校教員が新たに英語を教えることや、部活動顧問の土日出勤などにより、教員の負担は年々重くなり、教員は授業準備もままならない状況に置かれています。
テストの多さも問題です。

早急に教員の勤務実態を把握し、子供と向き合える時間の確保とともに、子供にとって良い教育ができるようにするために、教員の多忙解消が急務となっています。

教育における保護者負担の軽減を

党区議団の長年の要求であった就学援助の入学準備金前倒し支給がやっと実現する運びとなりました。しかし、学校給食費は値上げが続いており、保護者負担は軽減されていません。義務教育は無償の立場で取り組むべきです。

保育中の死亡事故の再発防止を

家庭的保育事業（保育ママ）への指導・監督に甘さがあります。保育ママのもとで3回も起きた乳児の死亡事案の検証をきちんと行うとともに、ビデオなどの活用や保育所巡回指導にあたる職員数をふやし、無認可の保育施設も対象として訪問・相談活動に力を入れるなど、再発防止に力を尽くすべきです。

認可保育所待機児対策が不十分

認可保育所の定員は、16年度末と比べて521人の拡大がされたものの、待機児は16年度末の1261人から17年度末には1330人に拡大しています。そのうち1歳児以下は1148人で、急激な人口増の影響が現れています。

認可保育所待機児対策が不十分であり、さらなる認可保育所整備が求められています。

国保料が高すぎて滞納世帯が増加

国民健康保険は、17年度も保険料が値上げされました。年収の1割を超えるという高額な国保料は異常です。

所得が増えない中で保険料負担だけが増え、高過ぎる保険料を払えない滞納世帯が増加しています。滞納世帯の5割を占めるのは所得200万円以下の世帯です。

病気になるっても病院にかかれないう事態をなくすために、保険料の引き上げはやめるとともに、多子世帯均等割額を軽減すべきです。

介護サービスは後退

介護保険は、一定の所得以上の人の利用料は1割負担から2割負担となっており、また、介護軽度者の生活援助サービスの予防給付外しも行われています。しかし実際には、利用者の緩和型のサービスへの移行は進んでいません。

介護保険料の負担軽減と、質の高い介護サービスを充実させていくことが必要です。

後期高齢者医療制度は廃止を

後期高齢者医療保険料の負担は今でも重いのに、低所得者に対する保険料の軽減措置が縮小されました。

医療費の適正化の名のもとで医療費の削減を行い、医療内容を差別化し、長生きを脅かし、高齢者に辛い思いをさせる制度は、即刻廃止すべきです。

